

平成16年10月期 航空特殊無線技士 試験問題

法規 12問 } 24問 1時間  
無線工学 12問

法

規

[1] 免許人が、無線設備の変更の工事の許可を受けその変更後、許可に係る無線設備を運用するためには、総務省令で定める場合を除き、どのようなことが必要か、次のうちから選べ。

1. 検査を受け、当該工事の結果が許可の内容に適合していると認められなければならない。
2. 当該工事の結果が許可の内容に適合している旨を届け出なければならない。
3. 検査に合格した後、運用開始の期日を届け出なければならない。
4. あらかじめ運用開始の許可を受けなければならない。

[2] 次の文は、電波法施行規則に規定する「送信装置」の定義であるが、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「送信装置とは、無線通信の送信のための高周波エネルギーを発生する装置及び をいう。」

1. 送信空中線系
2. その保護装置
3. 空間へ輻射する装置
4. これに付加する装置

[3] 航空特殊無線技士の資格を有する者が空中線電力50ワット以下の航空局（航空交通管制の用に供するものを除く。）の無線電話で国内通信のための通信操作を行うことができるのは、何キロヘルツ以上の周波数の電波を使用するものか、次のうちから選べ。

1. 20,000 キロヘルツ
2. 25,010 キロヘルツ
3. 30,000 キロヘルツ
4. 35,010 キロヘルツ

[4] 無線局が臨時に電波の発射の停止を命ぜられることがある場合は、次のどれか。

1. 免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用したとき。
2. 発射する電波が他の無線局の通信に混信を与えたとき。
3. 発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認められるとき。
4. 非常の場合の無線通信が行われるとき。

[5] 無線局の免許が取り消されることがあるのは、次のどの場合か。

1. 免許状を失ったとき。
2. 運用許容時間外の運用をしたとき。
3. 指定外の周波数の電波を使用したとき。
4. 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6か月以上休止したとき。

[6] 航空局において、空電、混信、受信感度の減退等の通信状態については、電波法施行規則では、次のどれに記載しなければならないことになっているか。

1. 無線検査簿
2. 無線業務日誌
3. 無線局事項書の写し
4. 無線設備の保守管理簿

# 法 規

〔7〕 無線局を運用する場合において、識別信号（呼出符号、呼出名称等をいう。）は、遭難通信を行う場合を除き、次のどれに記載されたところによらなければならないか。

1. 免許証
2. 無線局事項書
3. 免許状
4. 無線局免許申請書

〔8〕 航空移動業務の無線局が無線電話通信において、無線機器の試験又は調整のため電波を発射するときの「本日は晴天なり」の連続及び自局の呼出名称は、何秒間まで送信することができるか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 10 秒間
2. 30 秒間
3. 50 秒間
4. 60 秒間

〔9〕 無線電話通信において、「終り」の略語を使用する場合は、次のどれか。

1. 通信が終了したとき。
2. 通報の送信が終わるとき。
3. 周波数の変更を完了したとき。
4. 通報がないことを通知しようとするとき。

〔10〕 義務航空機局の聴守電波の型式は、次のどれか。

1. A3E 又は J3E
2. A2D
3. A1B
4. A1A

〔11〕 ノータムに関する通信の優先順位はどのように定められているか、次のうちから選べ。

1. 航空機の安全運航に関する通信に次いでその順位を適宜に選ぶことができる。
2. 航空機の正常運航に関する通信に次いでその順位を適宜に選ぶことができる。
3. 緊急の度に応じ、遭難通信に次いでその順位を適宜に選ぶことができる。
4. 緊急の度に応じ、緊急通信に次いでその順位を適宜に選ぶことができる。

〔12〕 航空機の遭難に係る遭難通報に対し応答した航空機局がとるべき措置は、次のどれか。

1. 救助上適当と認められる無線局に対し、当該遭難通報の送信を要求する。
2. 付近を航行中の航空機に遭難の状況を通知しなければならない。
3. 直ちに遭難に係る航空機を運行する者に遭難の状況を通知する。
4. 直ちに当該遭難通報を航空交通管制の機関に通報する。